

- 5 GHz帯無線アクセスシステムの周波数移行に向け、令和3年度に当該無線アクセスシステムの運用者に対し、利用状況や移行に関する事前調査を実施（請負：（株）構造計画研究所）

- 調査対象及び回答状況 登録人数 654、回答率51%

業種	登録人数 (N)	調査対象数 ※1 (A+B+C)	調査対象の内訳			回答率 (A/(A+B))
			回答あり (A)	回答なし (B)	調査対象外※2 (C)	
国・地方公共団体	249	265	152	115	4	56.93%
放送	119	119	78	41	0	65.55%
製造	61	63	27	33	3	45.00%
運輸	39	39	15	21	3	41.67%
SI	38	38	15	22	1	40.54%
施設	27	27	7	16	4	30.43%
建設	25	25	6	19	0	24.00%
その他※3	96	96	37	54	5	41%
合計	654	672	337	321	20	51.22%

※1：1登録人から複数回答があった場合は回答数分をカウント

※2：対象外理由内訳（登録廃止:2, 設備なし:4, 利用停止:6, 辞退:6, 別登録人と併せて回答:2）

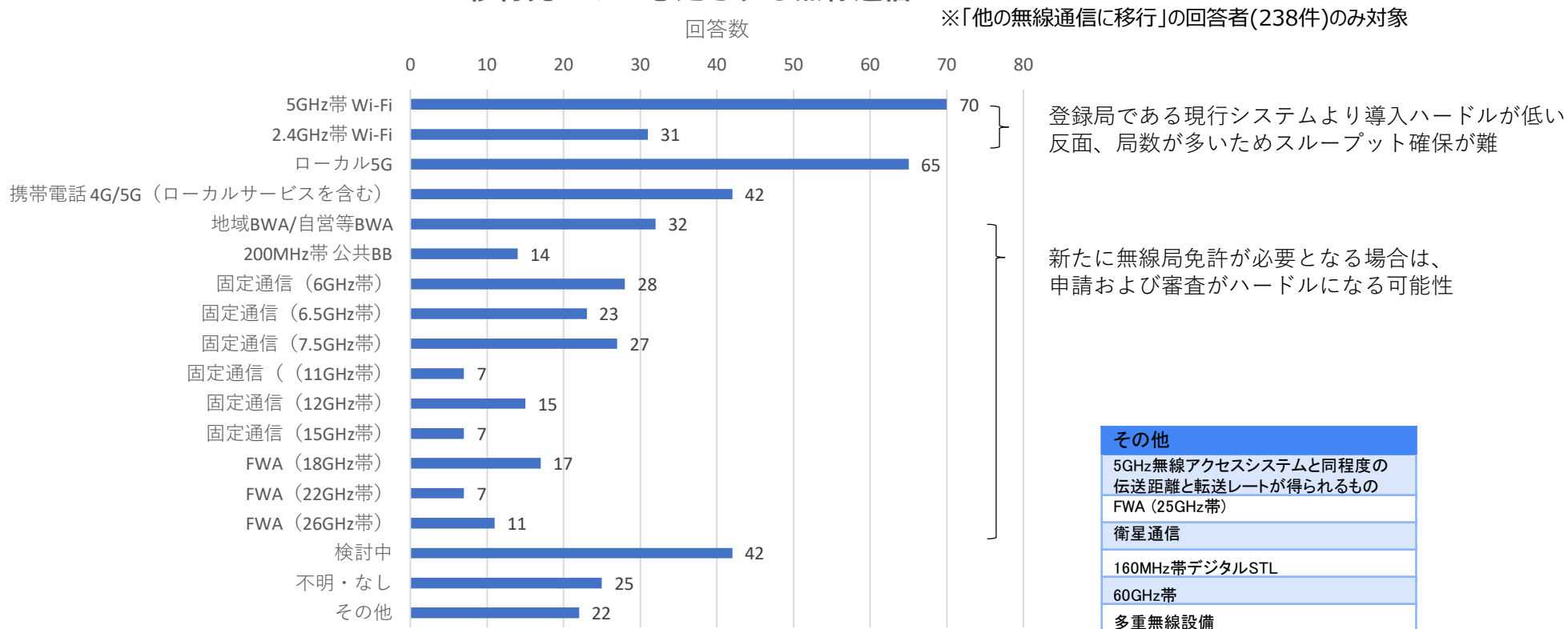
※3：組合、通信、学校、電力・ガス、その他

- 主な利用目的
映像伝送（108）、音声伝送（103）、LAN間接続（92）、監視カメラ（74）、
エントランス回線（67）
- 設備数 5台以下が大半だが、100台超の登録人も存在

- 所要スループット 4割が30Mbps未満、3割が30Mbps以上、3割が不明
- 通信距離 約3割が10km以上、約2割が5～10km、約半数が5km未満
- 常時接続が75%程度
- 利用頻度 約半数が1時間に10回以上（高頻度）、約4割が1日に1回未満（低頻度）
- 更新予定時期 75%程度が2027年以降（現在から5年後以降）
- 移行再編を行うとした場合の対応 約7割が他の無線システムに移行、約2割が有線通信へ移行、約1割が利用停止、5%が無回答
- 移行再編を行うとした場合の移行期間 3年以内、3～5年がそれぞれ約3割、5～10年が約4割
 - ・ 移行先がWi-Fi、ローカル5G、携帯電話、BWAの場合は3年以内との回答が比較的多い。固定通信、FWAは回答数が少ないためばらつきが大きいものの、5～10年の回答が比較的多い。
 - ・ 市区町村、放送事業者からは、災害対策用途で使用しており他システムに移行する場合は代替性について十分な検証を行い、途切れずに移行することを強く望む意見。
- 代替システムへの希望 降雨減衰等が小さい、帯域保証、干渉が少ない（登録か免許）、²一定の通信速度、値段・速度・手軽さが同等、など

- 移行再編を行う場合、移行先として想定される主な無線システム
WiFi等免許不要システム、携帯電話等商用回線、マイクロ固定／FWA

移行先として想定される無線通信



- 移行に関する課題等

- ・ 更新時の費用、ランニングコスト、十分な期間、場所柄代替手段の確保が困難
- ・ システム全体を一括して移行するような**明確な移行先システムが無く、現登録人の使用形態に応じて個々に検討する必要。**